



第6回 協同組合の 地域共生フォーラム

2024
11/30 土曜日



災害をめぐる
協同組合の役割と連携のチカラ

～暮らし続けられる地域づくりのために～

2024年11月30日 土 13:00~16:30
(12:00開場)

オンライン開催 ※参加申し込みが必要です。

無料

申込み締切日
11月15日(金)



お申し込みはコチラから >>>



協同組合の取り組みを学び、 地域共生社会についてともに考えてみませんか？

🕒 このフォーラムの目的

地域共生社会の実現には、協同組合同士が手を取りあうこと、さらに行政や多様な団体・組織とつながり、取り組みを深めていくことが必要です。

このフォーラムでは、協同組合の取り組みをより多くの方へ知っていただき、連携・協働を強めるきっかけにします。

自然災害が全国で続いています。災害時における協同組合の役割や、災害が起きてもしっかり暮らし続けられる地域づくり、人と人とのつながりの大切さも、ともに学びましょう。

🕒 プログラム (予定)

- 13:00 ●開会
- 13:10 ●被災地からの報告(石川県)
- 13:20 ●イントロダクション
- 13:50 ●事例報告(4事例)
- 15:30 ●グループ交流
- 16:15 ●グループ発表
- 16:30 ●閉会

お問い合わせ先

JCA (日本協同組合連携機構)

〒162-0826

東京都新宿区市谷船河原町11番地 飯田橋レインボービル5階

Mail: m-kojima@japan.coop

TEL: 03-6280-7294

<http://www.japan.coop/>



【事例報告】

事例 1

能登半島地震における
災害派遣医療チーム(DMAT)の活動報告と
教訓・課題

愛知県厚生連江南厚生病院

1月に発生した能登半島地震において、厚生連病院は、全国の医療機関から派遣される災害派遣医療チーム(DMAT)のなかで、最も多くの派遣を行ない、被災者の救急医療や健康支援の初動対応に貢献しました。実際に現地でも活動した際の状況や、そこから得られた今後の災害対応への教訓・課題について報告します。

事例 2

平時からの
「災害支援団体のネットワークづくり」と
2019年台風19号災害時の取り組み

長野県生活協同組合連合会

災害支援のネットワークづくりを平時から進めており、2019年台風19号災害では、平時のネットワーク構築の活動が被災者支援に大きく役立ちました。災害ボランティアセンター支援および被災者の生活再建に不可欠な『農ボラ』の活動において、農協・生協・社協・NPOの連携で取り組んだことを報告します。

事例 3

住民の力と地域とのつながりを大切に、
被災地での仕事づくり・まちづくり

労働者協同組合
労協センター事業団 亘理事業所

東日本大震災後の復興をめざし事業活動を行う中で、地域で暮らすこと、生きること、働くことの意味を問い直す機会がありました。競争ではなく協同の力をいかして宮城県亘理町で、障がい者の力や地域の様々な団体との出会いをいかして、持続可能な仕事づくり、まちづくりに挑戦してきた実践の報告です。

事例 4

震災復興と市町村との包括連携協定による
持続可能な地域づくり

ふくしま未来農業協同組合

JA ふくしま未来は、2024年度より管内12市町村と包括連携協定を結び、持続可能な地域づくりを目指しております。東日本大震災からの復興・風評払拭から、農業振興や食農・食育、健康増進、持続可能な農業と地域共生社会の実現に向けた取り組みなど、幅広い地域連携・協同組合間連携の実践について報告します。

2025年は国連が定めた国際協同組合年！
よりよい未来をつくる担い手として、
今、協同組合が注目されています！

【主催】

一般社団法人日本協同組合連携機構
(第6回協同組合の地域共生フォーラム実行委員会)

●実行委員会構成団体

日本生活協同組合連合会
日本医療福祉生活協同組合連合会
日本労働者協同組合連合会
ワーカーズ・コレクティブネットワークジャパン
全国農業協同組合中央会
全国厚生農業協同組合連合会
日本文化厚生農業協同組合連合会

【後援】

内閣府地方創生推進事務局
総務省、厚生労働省、東京都
(社福)全国社会福祉協議会
(公社)日本医師会
日本赤十字社
(社福)恩賜財団済生会
(公財)さわやか福祉財団
(一社)SDGs市民社会ネットワーク
日本協同組合学会

